

市政を問う

代表質問では会派を代表して5人の議員から市長と教育長の7年度施政方針について、一括または一問一答方式による一般質問では17人の議員から広範囲な市政課題について質問がありました。

代表質問



千葉 伸行
(盛友会)

◆代表質問のポイント

- ・次期総合計画開始の節目の年。課題山積の中でのかじ取り。
- ・盛岡広域を核とした県内外の連携強化で持続可能性の維持。
- ・学びの環境が変化する中で取り組む地域ぐるみの育み。

子育て支援のプラットフォーム

問 多様な子育て支援のニーズに応えるため、持続的な支援活動に取り組んでいる人と、支援を必要とする人をつなぐプラットフォームを構築しては。

答 支援活動を行う人や活動内容をSNSで紹介するほか、支援を行う人の意見も参考に効果的なプラットフォームづくりに取り組む。

フリースクール利用者への支援

問 不登校児童生徒の増加に伴いフリースクールの利用も増加し、保護者の経済的負担が課題となっていることから、利用者向けの補助制度の導入を検討しては。

答 他自治体の導入状況などを調査し、導入可能性の検討を継続しており、今後も調査結果をもとに本市の補助の在り方を検討する。

代表質問



兼平 孝信
(創盛会)

◆代表質問のポイント

- ・本市ならびに国の急激な人口減少の現状認識。
- ・新産業等用地整備、工業用地確保策と本市の産業振興の今後。
- ・いじめや不登校問題、教師の待遇など学校教育の役割。

急激な人口減少の現状

問 人口対策を喫緊の課題とし、重点的に取り組むことを市総合計画に位置付けているが、本市とわが国の人口減少に対する所見は。

答 国の出生数は80万人を割り、本市も若年人口と生産年齢人口が減少しており、どのように「優しく強い盛岡」を引き継ぐかなど、強い危機感を持っている。

産業構造と産業振興

問 本市の産業構造をどのように捉え、今後どのように産業振興を図っていくのか。

答 東北の主要都市と比べ第三次産業の占める割合が高く、第二次産業の占める割合が低い水準である。今後は、IT・ヘルステック関連産業など、域外から資金を獲得できる産業の強化に努める。

代表質問



神部 伸也
(日本共産党市議団)

◆代表質問のポイント

- ・厳しい財政状況の下でも「住民福祉の向上」という自治体本来の役割が問われている。
- ・少子化対策では具体的な経済支援が求められており、取り組みの強化が必要。

子どもの医療費の完全無償化

問 18歳までの医療費助成の完全無償化に向けた取り組みの強化についての所見は。

答 完全無償化のためには多額の財源が必要であり、県に対しては自己負担額の撤廃を、国に対しては全国市長会などを通じて全国一律の保証制度を創設するよう引き続き要望していく。

学校給食の無償化

問 すでに完全給食となっている小学校から先行して学校給食の無償化を実施すべきでは。

答 6年度補正予算で計上した小中学校の給食食材費への支援を着実に実施することで、保護者負担の軽減を図り、将来的な給食費の無償化につながるよう取り組んでいく。

代表質問



中村 亨
(市政クラブ)

◆代表質問のポイント

- ・策定から30年以上がたった都南村合併建設計画は次期総合計画に位置付け、期間内の完了を。
- ・望まない受動喫煙を防止するため、早急に分煙施設整備計画を策定し予算措置を。

盛岡市・都南村合併建設計画

問 次期総合計画の計画期間内で、合併建設計画の事業のうち未着手となっている路線の着手と着手済みの事業の完了見込みは。

答 市道新設改良事業など、未着手の4路線のうち、7年度に羽場線の整備に着手し、他の3路線も期間内に着手する。着手済みの事業は期間内の完了を目指す。

受動喫煙防止対策の推進

問 受動喫煙防止対策の推進などのため、速やかに分煙施設の整備方針の策定と財政措置を行うべきと考えるが、所感は。

答 国からの技術的助言の主旨を踏まえ、受動喫煙防止対策の取り組みの一つとして、民間事業者への助成制度について検討を行っている。

代表質問



太田 隆司
(公明党)

◆代表質問のポイント

- ・就職氷河期世代の中にはひきこもり当事者も少なくない。当事者に合わせた支援強化を。
- ・ダイバーシティへの意識を高める取り組みは地方だからこそ重要。

就職氷河期世代への支援

問 本市における氷河期世代への支援と課題、今後の方向性は。

答 3年度から国の交付金を活用し、就職などを支援してきたが、対象者の掘り起こしが課題である。7年度からはミドル世代へ同様の支援を継続し、関連機関との連携強化により、対象者の把握と幅広い世代の就職を後押しする。

持続的な発展と人口減少対策

問 持続的な発展および人口減少対策にはダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進が必要だと考えるが、所見は。

答 盛岡が選ばれるまちになるための重要な考え方と認識している。誰もが個性や能力などを十分に発揮でき、安心して暮らせる環境づくりを引き続き推進していく。



佐藤 明彦
(盛友会)

このほかの質問
・一般廃棄物収集運搬業の新規許可
・栃木県宇都宮市との経済交流
・石垣の眺望

大通の客引き行為の規制

問 新潟市では、効果的な条例制定に向けた検討を行っているが、本市の条例制定の見解は。

答 大通の客引き行為は長年の課題であり、条例制定の要望も受けており、新潟市の検討状況なども参考に、商店街や警察などとも力を合わせ、令和7年中の条例制定に向けて取り組む。

盛岡城跡公園芝生広場の整備

問 芝生広場の整備事業は一度白紙となったが、新たな形で利活用について民間提案を受け、公民連携事業として整備しては。

答 イベントの開催などを通じてニーズを把握し、新たな整備の必要があれば、公民連携の取り組みも選択肢の一つとして検討する。



寺長根 浩
(創盛会)

このほかの質問
・当初予算のマイナス8%シーリングの結果
・景気を良くするための取り組み

食料供給困難事態対策法

問 食料供給困難事態対策法に規定された、食料生産計画の作成指示などに農業者が従わない場合の罰則についての見解は。

答 国民生活などに大きな影響が生じている状況では、供給確保のための措置が必要であり、実効性を担保するための規定だと認識している。

「市民一人当たりの借金」

問 市債残高の推移の説明の中に市民一人当たりの借金とあるが、市民が借金をしているわけではないことから、表現を改めるべきでは。

答 市債残高の経年の動きや他都市との比較を含め、市債の状況を分かりやすく紹介するため、「市民一人当たり」の表記を使用している。



鈴木 聖子
(公明党)

このほかの質問
・認知症施策推進計画の策定に向けた意見聴取
・商業施設への期日前投票所の増設

HPVワクチンの個別通知

問 キャッチアップ接種の期間延長の確実な周知には個別通知以外にはないのではないか。また、7年度定期接種の個別通知の予定は。

答 対象者に応じた情報発信が大切であり、引き続き発信する。7年度定期接種も全対象者へ学校を通じ個別に案内し、周知啓発に努める。

5歳児健診のスケジュールと内容

問 5歳児健診の実施に向けたスケジュールと、実施内容の検討状況は。

答 具体的な検討はこれからだが、7年度は先行自治体の事例などを調査研究するとともに、専門職を中心に医療機関や保育所などの関係機関と協議を行い、8年度からの実施を目指す。



三田村 亜美子
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・ゆびあすの営業停止
・松園地区活動センターの改修内容と今後の見通し

新型コロナのクラスター対策

問 新型コロナウイルスの新たな変異株により、高齢者施設などでクラスターが発生しているが、具体的な対策と医療機関への搬送体制は。

答 クラスター対策として研修会を開催し、集団発生予防のための指導を行っている。医療機関への搬送は、医療機関で調整を行っている。

子どもの保育を保障する体制

問 こども誰でも通園制度ではなく、保育士の配置基準の改善により、保育を必要とするすべての人に保育を保障する体制を作るべきでは。

答 子どもの最善の利益のために、保育体制の充実が必要であり、保育士の配置基準などの見直しについて、国に引き続き要望する。



後藤 百合子
(無所属)

このほかの質問
・盛岡芸妓の育成
・客引き迷惑防止条例の制定の責務
・市のまちづくりのルール化

映画「新渡戸の夢」の上映活動

問 映画「新渡戸の夢」の本市での上映に向けた活動に対する所見は。

答 上映会発起人の皆さんが、新渡戸生誕の地で、一人でも多くの市民に映画を届けたいという思いを持ち、さまざまな団体が力を合わせて取り組んでいることに対して敬意を表する。

新聞を活用した学校教育

問 社会の公器として優れた機能を持つ新聞を活用した学校教育についての所見は。

答 新聞を教材として読解力などを育むことは重要だと捉えている。市立の小中学校や高等学校では、記事の時事問題を追及する学習を行うなど、各学校で新聞の活用を工夫している。



櫻 裕子
(盛友会)

このほかの質問
・人口減少施策で効果のあった施策
・盛岡ブランドの認知度の向上
・野鳥への餌やり

人材不足への今後の対応

問 人口減少に伴い深刻化する人材不足について、市長の所見と今後の対応は。

答 地域活動やインフラ維持など市民生活のあらゆる分野に影響する深刻な課題である。次期総合計画において、人口減少対策をさらに強化し、持続可能なまちづくりを進める。

財政調整基金残高の減少

問 11年度末時点の基金残高見込みが13億円に下方修正されたが、不測の事態に対応可能か。

答 災害時は基金の取り崩しにより対応してきたが、適正残高は災害対応などを含め60億円を目安にしており、60億円を下回ると非常に厳しい状況が想定されるため、残高確保に努める。



高橋 和夫
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・鳥インフルエンザが発生した養鶏場事業者の事業再開に対する行政支援や再建の可能性

自衛隊への名簿提供

問 自衛隊に対し、高校生の個人情報を提供する権利が市にあるのか。

答 自衛隊法、自衛隊法施行令および個人情報保護法などを根拠に、法令上問題がないと認識して、名簿の提供を行っている。提供を望まない人にも配慮し、除外申請を受け付けている。

自衛隊員を講師とした防災訓練

問 自衛隊員を講師とした防災訓練は市内各校で行われているのか。

答 6年度は市内の中学校4校で実施している。東日本大震災をはじめとした災害派遣活動を通じた防災講話、心肺蘇生やAED・応急止血などの救命処置体験学習が行われている。



野田 尚紀
(盛友会)

このほかの質問
・景観保全のルール化や条例改正
・(仮称)盛岡市中心市街地デザイン戦略の必要性

空き家問題への全庁横断的な対応

問 顕在化する空き家問題に対する全庁横断的な取り組みの可能性は。

答 問題のある空き家の発生予防に取り組むとともに、庁内横断的な対応のため平成27年度に設置した市空き家等対策推進連絡会を活用し、各部署の連携を進め対策を図るよう取り組む。

町内会や自治会の存続

問 市内における町内会や自治会が消滅した事例の有無や現状認識、課題と対策は。

答 7年1月時点で7団体から活動継続が困難な状況であるなどの相談を受けている。負担の重さなどから役員の担い手不足があり、NPO法人と協働し支援を行う。

市政を問う



鈴木 努
(日本共産党市議団)

このほかの質問

- ・有機農業の拡大と農地目標の達成に向けた取り組み
- ・市学校給食センター

稲作農家への支援や担い手確保

問 稲作農家への支援や農業の担い手の確保についての市の取り組みは。

答 担い手が効率的に農地を利用できるよう、農地の集積集約を一層進めるとともに、国の支援対象とならない農業者を対象に、農業機械の導入などを支援する市独自事業を行う。

国による給食費無償化時の支援

問 国による給食費無償化が実現した場合、給食未実施校で弁当持参の家庭にも恩恵のある支援の在り方を検討すべきと考えるが、所見は。

答 給食自由選択方式の実施校では、一律の支援には課題があり、国の検討状況を踏まえ、本市の支援の在り方について検討する。



佐藤 尚弘
(日本維新の会)

このほかの質問

- ・米飯の食べ残しとふりかけの持参
- ・学校給食の自由な盛り付け
- ・ランチボックス

市立小中学校給食での喫食時間

問 市立小中学校の通常時間割における給食の喫食時間の最短時間、最長時間および最短時間の学校における喫食時間の設定根拠は。

答 喫食時間は小学校が最短15分、最長30分、中学校が最短10分、最長25分。学習指導要領では、各学校で工夫して設定するよう定めている。

学校給食の喫食時間30分の確保

問 国の健康日本21や県の健康いわて21の目標を参考に、30分の喫食時間を確保すべきでは。

答 国などでは、家族との触れ合いの場などを想定した指標と捉えており、学校給食では、発達段階や一人一人の実態に対応した喫食時間を確保しているものと把握している。



庄子 春治
(日本共産党市議団)

このほかの質問

- ・高額療養費制度の見直しの影響
- ・難病対策の取り組みと成果
- ・夜間中学の検討

中度身体障がい者医療費給付事業

問 身体障害者手帳3級所持者の医療費給付に所得制限を設けるとのことだが、見直すべきでは。導入した場合の対象外人数と財政効果は。

答 対象外は約450人、約2077万円の削減を見込む。医療費助成制度を維持するため、苦渋の決断として所得制限を導入することとした。

フリースクールへの財政的支援

問 市内のフリースクールの月謝の現状と、フリースクールへの財政的支援の検討状況は。

答 有料施設では月額11000円から45000円まで、利用日数や形態により幅がある。財政的支援は、他自治体の調査などを行い、実施可能性の検討を継続しており、国へ要望などを行う。



池野 直友
(公明党)

このほかの質問

- ・上下水道管の老朽化の調査状況
- ・バス運転士不足
- ・学校のトイレ洋式化の進捗状況

道路地下空洞化調査の始期と状況

問 道路地下空洞化調査は何年から開始し、調査状況はどのような状況か。

答 平成29年度から開始し、実施した総延長は約40.5キロメートルになっている。陥没危険度の高い箇所が9箇所判明し、追跡調査のほか、道路管理者へ情報提供をし、対応を促している。

盛岡バスセンターの利用状況

問 盛岡バスセンターの利用状況、テナント、利用者の声などの状況は。

答 1カ月当たりの入館者は約7万人と堅調で、宿泊施設は前年同月比で約130%に伸び、テナントはおおむね順調と聞いている。利用者からは快適にバス待ちができるなどの声がある。



山崎 智樹
(盛友会)

このほかの質問

- ・パブリックコメントの目的
- ・「子どもコミッション」の設置
- ・全天候型遊び場

水道行政とまちづくり、人づくり

問 水道行政をまちづくり、人づくりと捉え、取り組むことが重要と考えるが、所見は。

答 まちづくりでは広報と市民の声の反映に努め、人づくりでは出前講座や職場体験を通じて理解促進に努めてきた。今後は、市民が主体的に水道に関わる取り組みを検討する。

既存施設を活用した遊び場の整備

問 子ども科学館や浄水場などの既存施設を活用した子どもの遊び場整備についての所見は。

答 既存施設がさまざまな体験や学びを得られる遊び場となることは、施設の有効活用につながるため、利用者のニーズなどを踏まえ、財源の効果的な活用も含め、整備手法を検討する。



千葉 順子
(盛友会)

このほかの質問

- ・災害廃棄物処理
- ・次期総合計画での自然減対策が子育て支援のみであることへの所見

盛岡広域ごみ処理施設の処理量

問 1日当たりの処理量を438トンから378トンとする施設規模の下方修正がされたが、さらに処理量を減らすことができるのでは。

答 今後の事業者選定における要求水準の検討の中で、さらなる施設規模の縮小も検討し、より効率的なごみ処理体制の確立を目指す。

今後の県や近隣自治体との連携

問 次期総合計画において、さまざまな事業を県と対等な立ち位置で進めることや近隣自治体との連携についての所見は。

答 市政を進める上で、国や県の動向を把握しながら、県と協力すべき点は協力し、広域振興局や広域7市町とも連携して取り組む。



豊村 徹也
(創盛会)

このほかの質問

- ・新起業1000社の公約進捗状況
- ・新型コロナワクチン接種後の死亡データの不開示

現在の市本庁舎の維持管理費用

問 新市庁舎供用開始予定時期は現在の市本庁舎の耐用年数を超えるが、耐用年数を超えた場合の耐震補強など維持管理費用の試算状況は。

答 現時点で耐震性調査の予定はなく、経費は試算していない。設備の維持管理費は新市庁舎供用開始までに約20億円必要と試算している。

PFASによる水質汚染の予防

問 PFASのうちPFOSとPFOAは毒性が問題だが、水の安全のためにPFAS全般を水道水源保護条例の水質指針値に定めては。

答 国は8年度からPFASとPFOAを水質基準項目に加える方針であり、動向を注視し、PFASの水質指針値への追加を検討する。



田山 俊悦
(盛友会)

このほかの質問

- ・農業における異常気象対策の補助
- ・民生児童委員一斉改選での定数変更と区域変動

盛岡りんごの周知拡大の取り組み

問 2024年版家計調査で本市の一世帯当たりのりんご購入額が日本一となったが、盛岡りんごの販路拡大に向けたトップセールスの予定は。

答 市内集客施設でのフェアや首都圏での生産者による対面での販売会の開催のほか、広島県などで市長のトップセールスを予定している。

民生児童委員確保の取り組み

問 中山間地域だけでなく市街地でも民生児童委員の成り手が不足しており、危機感を持って対策を行う必要があると考えるが、所見は。

答 市中心部と中山間地域では高齢化率や住民の意識なども異なるため、民生児童委員の意見を聞き、地域の特性に応じた支援を検討する。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



野中 靖志
(市政クラブ)

患者輸送事業の現状と課題

問 医療機関への通院が不便な地域を対象に実施している患者輸送事業の現状と課題は。

答 患者輸送バスを6コースで運行しており、4コースは週1回、2コースは隔週で運行している。運転士不足などにより受託可能業者が限られることと、利用者の減少などが課題である。

患者輸送体制の維持

問 7年7月から患者輸送バスの減便が予定されているが、新たな輸送体制が確立されるまでは、現状の運行体制を維持すべきでは。

答 全国的な運転士不足の中、減便をお願いするが、患者輸送事業は今後も継続し、運行体制の改善につながる手法の検討に取り組む。

採択された請願への市の対応

《請願名》

私学教育を充実・発展させるための請願（令和6年12月20日採択）
《市の対応》

私立高校に対する運営費補助および学費補助金交付制度については、本市において、私立学校振興補助金により保護者の負担軽減を図っている。また、県においては、私立高校に在籍する生徒の世帯のうち、経済的理由で就学が困難な世帯などに対し就学援助を行っており、市独自の制度の創設は困難であると考えている。私学助成の充実については、国や県に対しさらに充実するよう要望する。

《請願名》

盛岡市手話言語条例の制定を求める請願（令和6年12月20日採択）
《市の対応》

市が実施すべき事業について請願提出団体と意見交換を進めながら、県の手話言語条例である「言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例」による事業の実施の可否について確認するとともに、市の条例制定の必要性について検討する。

1月臨時会

1月21日に市議会1月臨時会を開き、6年度一般会計補正予算1件を可決しました。主な内容は、国の総合経済対策に基づく低所得者世帯への支援として、6年度住民税均等割非課税世帯を対象に、一世帯当たり3万円および18歳以下の児童一人当たり2万円の現金を給付する、価格高騰重点支援給付金支給事業のほか、学校給食運営委員会などを対象に、6年度1月～3月分および7年度分の食材費増額相当分を補助し、学校給食の安定的な提供を確保するとともに保護者負担額の軽減を図る学校給食運営事業などを実施します。

議案番号	件名	議決結果
第1号	令和6年度盛岡市一般会計補正予算（第8号）	可決(全員)

お詫びと訂正

7年2月1日発行のもりおか市議会だよりNo.236（12月定例会）の2ページに掲載の高校生議会の記事において、掲載した氏名の漢字に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

誤	正
高校生議長 こなり だんのしん 小成 暖之進さん	高校生議長 こなり だんのしん 小成 暖之心さん
子ども・子育て委員長 わたなべ つぐは 渡邊 紡珀さん	子ども・子育て委員長 わたなべ つぐは 渡邊 紡珀さん
公共交通委員長 わたなべ れん 渡邊 鍊さん	公共交通委員長 わたなべ れん 渡邊 鍊さん

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛友会

全議案に賛成

議案第34号は、公共下水道の予定処理について、計画区域縮小の対象世帯一人一人に寄り添い、浄化槽設置補助などの支援を実施し、市全域での水洗化を早期に実現されたい。議案第43号は、自転車の安全と利用促進事務について、自転車ネットワーク計画の策定から9年が経過しているが、矢羽根型の道路標示の整備が約90キロメートルの延長に対し10キロメートルにとどまり、重要施策として、計画どおりに進捗が図られるよう財源確保に努め、通勤通学に限らず、安全で快適な自転車利用の環境を整備されたい。

創盛会

全議案に賛成

議案第2号は、過去2番目の予算規模であるが、中期財政見通しで将来の収支不足が見込まれる中、各施策の着実な推進と将来にわたる安定的な財政運営を両立させるべく、財政調整基金の繰り入れに依存しない予算編成を行っており評価する。議案第15号は、市犯罪被害者等支援条例について、犯罪被害者などに対する相談・情報提供や経済負担の軽減などが網羅されていることなどから評価する。議案第43号は、自転車の安全と利用促進事務について、車道の路肩への矢羽根の路面標示を行うものだが、現状調査を行いながら整備されたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

議案第2・6・13・17・27号は、次の立場から反対する。事業見直しは、自治体経営改善事務局で総合的に検討すべきである。ごみ処理は、分別・再資源化の徹底によるごみ減量へかじを切るべきであり、抜本の見直しを求める。下水道料金は、市民生活に影響を与えるため時期を見直し、低所得者への配慮や段階的な実施などの対策を求める。職員定数は、保育所民営化による減員の内容だが、職場要望の増員と乖離が大きく問題である。社会福祉施設などの人員配置は、施設間の融通ではなく、専門職の適正配置のため労働環境などの改善を図るべきである。

市政クラブ

全議案に賛成

議案第2号は、7年度一般会計予算について、厳しい財政状況でありマイナスシーリングを行ったが、生活困窮や就労困難を抱える人への支援を緩めないよう、多機関連携などの支援強化を行われたい。公共交通では、交通空白地域における高齢者をはじめとした交通弱者の支援のため、交通手段の確保を強く求める。児童福祉では、離婚前後親支援事業の7年度からの実施を歓迎し、面会交流などで困る親や子どもの支援に尽力されたい。議案第43号は、時間外勤務手当の増額はやむを得ないが、より一層働き方改革を進め、時間外勤務の縮減を図られたい。

公明党

全議案に賛成

議案第2号は、対前年度比2.4%増であり4年度に次いで、2番目の予算規模となるが、新たに「未来創造プロジェクト」として、施策横断的に取り組みを推進するとしており、2つの重点取組項目における事業が、市民生活や経済活動に資するものとなるよう、精力的に取り組まれない。議案第43号は、防災施設整備事業において、国の補正予算による「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、避難所となる学校へのスポットエアコン整備が計上されているが、災害時の避難所支援となることから、当該整備が拡大していくことを強く望む。